別記第１号様式（第７関係）

令和　　年度　県民緑育（変更）計画（実績）書

|  |  |
| --- | --- |
| １　事業名 |  |
| ２　事業費（県民緑育補助金） | （　　　　　） |
| ３　事業目的 |  |
| ４　事業内容 |  |
| ５　参加者数及び確保方法 | 参加予定者数　全体　　　人（うち県内在住者　　　人） |
| ６　事業場所 |  |
| ７　事業実施（予定）期間 | 　　年　　月～　　年　　月 |

添付書類

（計画書）

　１　収支予算書（別記第２号様式）に記載された金額の根拠となる見積書等

（変更計画書）

　１　変更の説明に必要な写真等の資料

　２　変更収支予算書（別記第２号様式）に記載された金額の根拠となる見積書等（変更に係るもののみ。）

（実績書）

　１　完成・事業実施状況写真

　２　成果図表、広報用資料等印刷物、領収書等支出済金額を証明する書類（原則領収書とし、これに係る請求書を併せて添付すること。）

別記第２号様式（第７関係）

令和　　年度　県民緑育（変更）収支予算（精算）書

収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 金　額 | 内　訳 |
| 県民緑育補助金自己資金参加料その他 |  |  |
| 計 |  |  |

（注）参加料を徴収する場合は、その経費の内訳について記入すること。

支出の部

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 費　目 | 内　容 | 数　量 | 単　価 | 金　額 | 備　考 |
| 補助金 |  |  |  |  | 円 | 円 |  |
| 自己資金 |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

（注）事業区分ごとに小計を設けること。

　　　自己資金・ボランティアによる活動も全て記載すること。

別記第３号様式（第７関係）

団体概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 連絡先 |  |
| 設立年月日 |  |
| 団体の構成員 |  |
| 設立目的 |  |
| 活動実績 |  |
| 坦当者 | 職氏名 |  |
| 連絡先 |  |
| 添付書類 | 会則、会員名簿、活動の実績（新聞切り抜き、書籍、パンフレット、団体の広報誌等） |

（注）会員名簿については、個人情報保護のため、名簿提出の際には、本人に御確認の上、提出して下さい。

　　　なお、提出された個人情報は、個人情報の保護に関する法律及び和歌山県個人情報 の保護に関する法律施行条例の規定に基づき適切に管理し、収集目的の範囲を超えて使用することはありません。

別記第４号様式（第７関係）

団体の会員名簿

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者 | 名　称 |
|  |
| 役職名 | 氏名（ﾌﾘｶﾞﾅ） | 生年月日 | 性別 |
| 元号 | 年 | 月 | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

（注）

　１　法人の場合は、役員全員について記載すること。

　２　その他の団体は、団体代表者について記載すること。

　３　「元号」は、次のように記載すること。

　　　明治：Ｍ　大正：Ｔ　昭和：Ｓ　平成：Ｈ　令和：Ｒ

別記第５号様式（第７関係）

活動内訳及び工程書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　　月　　旬 | 団体自らが行う作業 | 委託により行う作業 |
|  | （スタッフ：　　　人） | ※（補助スタッフ：　　　人） |
|  | （スタッフ：　　　人） | ※（補助スタッフ：　　　人） |
|  | （スタッフ：　　　人） | ※（補助スタッフ：　　　人） |
|  | （スタッフ：　　　人） | ※（補助スタッフ：　　　人） |
|  | （スタッフ：　　　人） | ※（補助スタッフ：　　　人） |
|  | （スタッフ：　　　人） | ※（補助スタッフ：　　　人） |

（注）「委託より行う作業」に補助的な作業で参加する団体スタッフの参加人数を記載して下さい。

別記第６号様式（第７関係）

番号

年　月　日

和歌山県知事　様

住　　　　所

氏名又は名称

令和　　年度　県民緑育補助金変更交付申請書

　令和　　年　　月　　日付け　第　　　号で交付決定のあった県民緑育について、下記のとおり内容を変更したいので、紀の国緑育推進事業補助金交付要綱第８の規定により申請します。

　なお、この申請にあたり和歌山県補助金等交付規則第５条の２に規定する補助金等の交付の除外要件に該当することが判明した場合又は同規則第１０条第２項の規定に違反した場合には、同規則第１７条の規定に基づき補助金等の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申立てを行いません。

記

　１　申請額

　　　　既交付決定額　　　　　　金　　　　　　　　　　円

　　　　今回増減額　　　　　　　金　　　　　　　　　　円の増減

　　　　変更交付申請額　　　　　金　　　　　　　　　　円

　２　計画変更の内容

　３　計画変更の理由

　４　添付書類

　　　変更計画書（別記第１号様式）　　　　　正１部

　　　変更収支予算書（別記第２号様式）　　　正１部

※　Ａ４版とすること。

　※　申請額に変更がない場合も、「０円」と記載すること。

別記第７号様式（第１１関係）

補助金概算払理由書

１　概算払の理由

２　概算払を必要とする時期と請求額

　　　第１回　令和　　年　　月（～　　月）　　請求額　金　　　　　円

　　　第２回　令和　　年　　月（～　　月）　　請求額　金　　　　　円

３　資金計画

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 月 | 補助対象外経費 | 補助対象経費 | 収支累計 | （補助対象経費内訳） | （補助対象歳入内訳） |
| 月末 | 歳出 | 歳入 | 収支 | 歳出 | 歳入 | 収支 |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）概算払は、２回を上限とする。

　　　概算払で交付する金額の上限は、交付申請額の９０％とする。

　　　概算払を必要とする時期は、必要に応じ３ヶ月以内の期間とすることができる。

別記第８号様式（第１１関係）

補助金概算払説明書（第　回）

１　概算払請求金額の内訳

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 補助金額（交付決定額） | 既概算払額 | 今回要求額 | 合　計 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

２　概算払の割合

（１）補助金交付決定通知額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（２）概算払認定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（３）既概算払額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（４）今回概算払要求額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（５）概算払額の合計　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（６）交付決定通知額に占める概算払合計額の割合　　　　　　　　　％

３　事業の執行状況（実施した内容を簡潔に記載）

４　添付資料

（１）領収書、請求書及び契約書等支出見込み額を証明する資料

（２）その他

別記第９号様式（第１１関係）

誓約書

年月日

　和歌山県知事　様

住　　　　所

氏名又は名称

県民緑育補助金（以下「補助金」という。）の概算払を請求するに当たり、下記のとおり誓約します。

記

　一　補助金の概算払を受けた事業を適正に執行すること。

　一　補助金の確定額が概算払金額に達しなかった場合は、その差額に相当する金額を速やかに返還すること。

別記第１０号様式（別表２関係）

令和　　年度　県民緑育補助金に係る消費税仕入控除額報告書

番号

年月日

　和歌山県知事　様

住　　　　所

氏名又は名称

　令和　　年　　月　　日付け　第　　　号で交付決定のあった県民緑育について、下記のとおり報告します。

記

１　和歌山県補助金等交付規則第１４条の規定による補助金の確定額

　　（令和　　年　　月　　日付け　第　　　号による補助金の確定通知額）

　　　金　　　　　　　　円

２　補助金の額の確定時に減額した当該補助金に係る消費税仕入控除税額

　　　金　　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した当該補助金に係る消費税仕入控除税額

　　　金　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）

　　　金　　　　　　　　円